

障がい者支援プラン(第7期障がい福祉計画) 評価・管理シート
令和6年度実績評価結果一覧(案)

項 目		総合評価	今後の主な方向性	評価・管理シート 該当ページ
1	国 や 府 設 の 考 え た 方 を 標 榜 ま え て	<成果目標> (1)福祉施設の入所者の地域生活への移行	C ○施設入所者の地域移行に向け意向把握と地域での環境整備推進 ○共同生活援助事業所整備方針に沿ったグループホームの整備促進	P3～P4
2		<成果目標> (2)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	A ○吹田市地域自立支援協議会の専門部会を活用し、精神科病院長期入院患者の地域移行のための課題解決に向けた具体的検証の実施 ○地域での暮らしの場としてのグループホームの整備促進	P5～P7
3		<成果目標> (3)地域生活支援の充実	B ○拠点施設の面的整備推進 ○強度行動障がいをもつ障がい者の受入れ促進のため、支援ニーズや実態を把握	P8～P9
4		<成果目標> (4)福祉施設から一般就労への移行等	A ○障がい者就労支援ネットワーク会議の活動内容の充実 ○授産製品の販売や優先調達の拡大に向けた取組	P10～P12
5		<成果目標> (5)相談支援体制の充実・強化等	B ○重層的支援体制整備事業も活用し、相談支援関係機関が連携し支援 ○地域自立支援協議会の役割を活かした、相談支援体制の構築や関係機関の連携の緊密化の推進	P13～P15
6		<成果目標> (6)障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	B ○報酬の審査体制強化のための体制整備 ○基幹相談支援センター等職員へ研修等の機会を設け、スキルアップに努める	P16～P17
7	障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 等 の 利 用 見 込 み と そ の 確 保 策	(1) ア 訪問系サービス	A ○複雑かつ困難な支援を実施できる人材及び支援体制の確保	P18～P20
8		イ 日中活動系サービス	B ○重度障がい者の日中活動の場の整備促進に向けた補助制度の検討 ○現行の補助制度の効果検証を行い、さらなる整備促進を検討	P21～P23
9		ウ 短期入所サービス	B ○重度障がい者の受入れや緊急時の受入れについて、地域生活拠点等の面的整備に併せ、必要な支援策及び促進策を検討	P24～P25
10		エ 居住系サービス	B ○共同生活援助事業所整備方針に基く、グループホームの整備促進 ○グループホーム入所者の実態やニーズ把握のうえ支援策の検討	P26～P27
11		オ 相談支援	B ○複雑かつ多様化する相談支援に対応できるよう、相談支援員の知識・技能の向上を図る ○障がい者の地域移行に向けたサービス利用の普及促進	P28～P29
12		ア 理解促進研修、啓発事業、自発的活動支援事業	B ○障害者社会参加促進事業補助金について、イベント以外の事業にも利用を促進 ○継続して幅広い分野の方々に対して啓発できるようなイベントを実施	P30
13		イ 障がい者相談支援事業、基幹相談支援センター等機能強化事業、住宅入居等支援事業	B ○基幹相談支援センター及び地域の相談窓口である障がい者相談支援センターの業務拡充や体制の強化	P31
14		ウ 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業	B ○成年後見制度の周知・啓発の強化 ○法人後見支援の在り方を検証し、実施に向け協議	P32
15		エ 意思疎通支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修・派遣事業、手話奉仕員養成研修事業	B ○手話を始めとした各種講座の充実、意思疎通支援の新たな担い手拡大につなげるため学習機会の提供 ○講習会参加後の活動の場となる手話サークル等の情報発信	P33～P35
16		オ 日常生活用具給付等事業	B ○当事者意見やニーズの把握、近隣市の動向等により、品目の設定や見直しを検討	P36
17		カ 移動支援事業	B ○ガイドヘルパーの養成及び確保のための取組継続	P37
18		キ 地域活動支援センター機能強化事業	C ○I型の2箇所目の開設に向け関係部局と連携強化 ○地域活動支援センターの業務評価を行い、利用者のニーズに合致した事業内容や利用者の自立を促進する取り組みへの工夫を促進	P38
19		ク 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	C ○精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会を活用し地域移行に向け取り組む ○地域生活支援広域調整会議等事業の体系的な整理	P39
20		ケ 日常生活支援 (訪問入浴サービス、日中一時支援)	C ○訪問入浴サービスの継続的なサービス提供の確保 ○日中一時支援事業について、事業者の聞き取り調査を行い、実情を整理した後、必要な施策を検証	P40
21		コ 社会参加支援	B ○障がい者を対象としたイベントの開催及び周知による機会の提供及び必要なサポートの実施 ○社会参加促進事業補助について、単発のイベント以外の事業にも利用を促進	P41

障がい者支援プラン(第7期障がい福祉計画) 評価・管理シート
令和6年度実績評価結果一覧(案)

項 目		総合評価	今後の主な方向性	評価・管理シート 該当ページ
22	(1)障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進	B	○障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進に向けた、個々の取組の充実化 ○地域自立支援協議会差別解消専門部会の機能の活発化、全体会や地域会議等との連携強化	P42～43
23	(2)障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進	B	○手話や要約筆記等の講習会について引き続き充実化 ○障がい者が必要とする情報を取得・利用し、円滑に意思疎通を図ることができる環境整備に努める ○「手話言語等促進条例」の施策推進方針に基づき、毎年、施策の進捗状況把握、取組推進	P44～45
24	(3)障がい者に対する虐待の防止	A	○障がい者虐待防止研修の実施、正しい知識の普及啓発継続 ○地域と障がい者虐待防止の取組を推進するため、地域自立支援協議会の専門部会の設置検討	P46～47
25	(4)事業所における利用者の安全確保及び研修等の充実	B	○機会を捉えて、発災時のリスクへの対応策を定めるよう周知 ○事業所が抱えるリスク管理に関するニーズや困りごとを把握し、支援策を検討	P48
26	(5)障がい福祉人材の確保、定着および養成	B	○事業の効果を検証し、人材確保・定着に効果的な事業のあり方を検討	P49～50

※ 「A」目標を達成した 「B」目標の達成に向けて進展があった 「C」目標の達成に向けて課題がある

障がい者支援プラン(第3期障がい児福祉計画) 評価・管理シート
令和6年度実績評価結果一覧(案)

項 目		総合評価	今後の主な方向性	評価・管理シート 該当ページ
27	国や府の考えた方を 踏まえて 目標を			
	<成果目標> (1)障がい児支援の提供体制の整備等	C	○こども発達支援センターを中核とした、障がい児発達支援の重層的な支援体制の整備推進 ○インクルージョンの推進において、地域自立支援協議会の活用を検討しながら切れ目のない障がい児支援を実施	P51～55
28				
	<成果目標> (2)相談支援体制の充実・強化	A	○障がい児支援として保護者支援を強化	P56～57
29	障がい児と福祉サービスの 連携の 策利用			
	(1)障がい児通所支援等	A	○サービスの利用状況を考慮して、事業所及び児童の支援を実施	P58～59
30				
	(2)地域生活支援事業	B	○事業所職員向けに家庭支援に資する研修を検討	P60
31				
	(3)子ども・子育て支援等	A	○乳幼児から学齢期まで切れ目のない支援体制の整備に関し、支援のあり方を検討	P61～62

※「A」目標を達成した「B」目標の達成に向けて進展があった「C」目標の達成に向けて課題がある